

茅ヶ崎市景気動向調査（１２月）結果

- 1．調査期間 平成16年12月現在
- 2．調査対象 茅ヶ崎商工会議所会員より無作為抽出
大型店については茅ヶ崎市大型店連絡協議会加盟店舗
調査用紙を郵送しファックスで回収

3．回収状況

業種	調査対象数	回答数	回収率
商業	137	33	24.1%
大型店舗	15	8	53.3%
建設業	71	23	32.4%
製造業	57	24	42.1%
サービス業	68	15	22.1%
その他	52	13	25.0%
合計	400	116	29.0%

- 4．調査項目 月の売上・利益・業況(総合的な判断)等についての状況(DI値を集計)
DI値(景気判断指数)は、売上・利益等の判断状況を表すものであり、ゼロを基準として、プラス値は景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は景気の下向き傾向を示す回答の割合が多いことを示す。

5．現在の経済状況

平成16年は11月に入っても暖かい日が続き、冬を感じない年の瀬となってしまいました。新潟・中越地震の復興が続いている中、インドネシア・スマトラ島で発生した地震は津波を引き起こし、16万人以上が亡くなり、いまだに行方不明者が14万人を超えています。平成16年後半は景気が上向きに転じる気配を見せていましたが、消費者の心理は若干冷えてしまったようです。

内閣府が平成17年1月19日に発表した月次経済報告では次のように景気を説明しています。

景気は、一部に弱い動きがみられ、このところ回復が緩やかになっている。

- * 企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。
- * 個人消費は、このところ伸びが鈍化している。
- * 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。
- * 輸出、生産は弱含んでいる。

大企業はリストラ等の効果が現れて高収益を揚げる企業が出てきました。アメリカやアジアの経済成長に引っ張られて設備投資も行われてきました。日銀の12月調査では、大企業製造業で1989年以来、中小企業製造業では1990年以来の高い伸びであることが発表されています。設備投資の活発さが必ずしも日本の景気を牽引する要因にはなっていないようです。改善されているとはいえ、完全失業率は11月現在で4.5%であり、15-24才の完全失業率は8.2%もある状況です。

平成17年に入ってから、日本の気候は一転しました。九州や四国でも雪が積もり、北陸を中心に交通機関も一時的に混乱してしまいました。遅すぎた冬の到来ですが、短期間ですが冬本来の需要が出てくることも期待できます。政府は先行きについて次のようにまとめています。「国内民間需要の増加が続いており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は手堅く推移すると見込まれる。一方、情報化関連分野で見られる在庫調整の動きや為替レート、原油価格の動向等には留意する必要がある。」アジア諸国が経済力を付けて、世界の貿易に挑んでいます。災害の復興もこれから進むでしょう。世界的には景気回復が続くことになりそうですが、その需要を日本企業がどこまで取り込むことができるかが、今後の課題となるのではないのでしょうか。

6. 茅ヶ崎市経済の業況

(1) 業況（総合的な判断）

	茅ヶ崎市			全 国	
	前年12月比	16年9月比	先行き見通し	前年12月比	先行き見通し
全 産 業	31.0	21.9	31.9	35.9	35.4
商 業	51.5	31.2	51.5	46.3	40.0
大 型 店 舗	25.0	37.5	50.0	-	-
建 設 業	21.8	18.2	26.1	47.3	46.7
製 造 業	21.7	16.6	20.8	20.2	27.0
サ ー ビ ス 業	28.6	13.4	20.0	33.1	33.0
そ の 他	16.7	15.4	15.4	-	-

内閣府の月次経済報告では景気回復が穏やかではありますが進んでいるとの説明がありました。しかし、茅ヶ崎市の経済状況を眺める限り、12月期の業況は悪化しています。特に激しい落ち込みを示しているのが製造業です。9月期の調査では前年同月比で15.8、同年6月比では22.2あったDI値が、前年同月比でマイナス21.7、同年9月比でマイナス16.6にまで低下してしまいました。国際的には景気回復が持続しているにもかかわらず、市内製造業は仕事が入らなくなっていることとなります。その原因として次の二つ考えられます。

一時的に在庫が膨らみ生産調整に入っている

生産拠点が海外に移動した

前者であれば在庫が減少した段階で再び受注が戻って来ることが期待できます。しかし、後者であれば事態は深刻です。世界の安定した需要に応えるために生産拠点をアジアや西欧に移す企業も現れています。全国平均よりも常に良い数値を示してきた製造業ですが、平成16年12月期では前年同月比で全国平均とほぼ同じ数値になってしまいました。受注が再び戻ることを待っているだけでなく、次の技術開発に向けた営業活動が必要となっ

ているのではないのでしょうか。

製造業と同様に大きな落ち込みを示したのが大型店舗です。9月期の調査では前年同月比で16.7、同年6月比で0.0であったDI値が、12月期の調査では前年同月比でマイナス25.0、同年9月比でマイナス37.5まで低下しています。冬物衣料や暖房機器等、冬物需要が動かなかったことは大型店にとって大きな痛手となっていることが分かります。

前年同月比で最もマイナス値が大きいのは商業で、何とマイナス51.5を示しています。大型店ではプラスからマイナスに転じましたが、中小小売店はそれ以上に苦しい年末を過ごしていたことが分かります。

全体に厳しい中で、9月期の調査と比べてそれほど変化がなかったのが建設業です。前年同月比も同年9月比もともにマイナスですが、若干ではありますがマイナスは少なくなっています。公共投資はいまだに減少傾向ですから、市内において若干ですが住宅建設が継続していることを示していると考えられます。

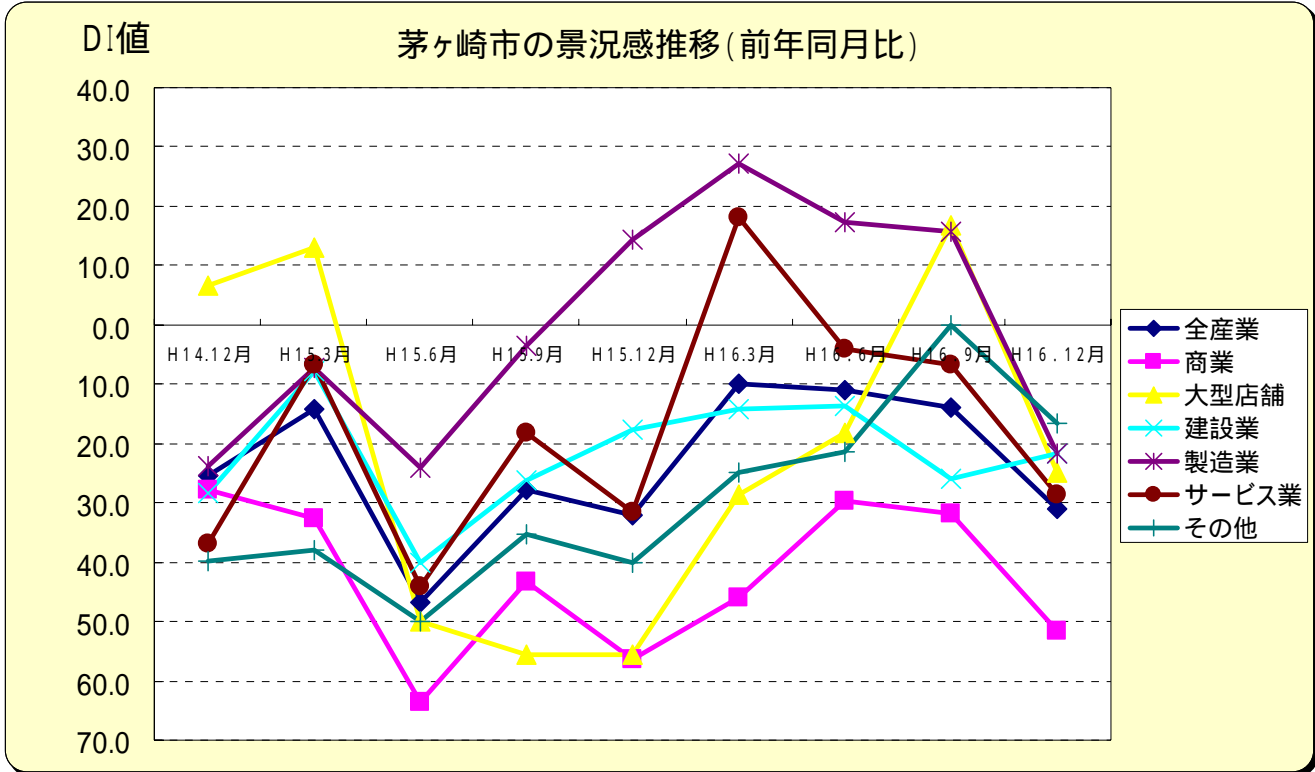
(2)業況（前年同月比の推移）

茅ヶ崎市における業種別のDI値推移を、前年同月比で確認します。大きく変化したのが大型店舗です。平成15年12月から急速に業況が回復し、平成16年9月では一挙にプラスに転じました。しかし、今回の調査ではマイナス25.0にまで下がってしまいました。直接の原因は11月になっても暖かい日が続いたことにありますが、それにしても落ち込みが大きいようです。10月に発生した新潟・中越地震やスマトラ島沖の地震と津波によって、回復しつつあった消費が一挙に冷え込んでしまったのかもしれない。

商業は平成16年6月でピークとなり、9月の調査では若干低下した程度でした。景気の回復とともに業況が少しでも良くなることを期待していました。しかし、結果としては今回の調査では9月期の調査よりも20ポイントDI値が下がる結果となりました。茅ヶ崎市内の業種の中で最も業況が悪い状態になっていることが分かります。中小の小売店は昨年に引き続き厳しい年越しとなったようです。

製造業はとうとう息切れしてしまいました。平成15年12月期からプラスに転じ、平成16年3月期にピークとなりました。6月も9月も下がったとはいえプラスのDI値でした。今回の調査では一挙にマイナス21.7まで落ち込みました。日本全体では電気製品や運搬具を中心に輸出関連の製造業は業績を伸ばしていますから、茅ヶ崎市内製造業の業況が悪化したことは、在庫調整による一時的な現象であることを期待したいところです。サービス業も製造業と同様に平成16年3月期をピークに減少しています。

市内事業者の中で建設業だけが今回の調査で違う動きを示しています。DI値は依然とマイナスですが、上昇傾向に転じていることが分かります。首都圏ではビルやマンションの建設が進んでいますので、市内の建設業者にも工事の一部が流れてきているとも考えられます。



<茅ヶ崎市> *印は、調査票項目(11)「景気(業況)」の集計値を表示(平成15年度調査より)

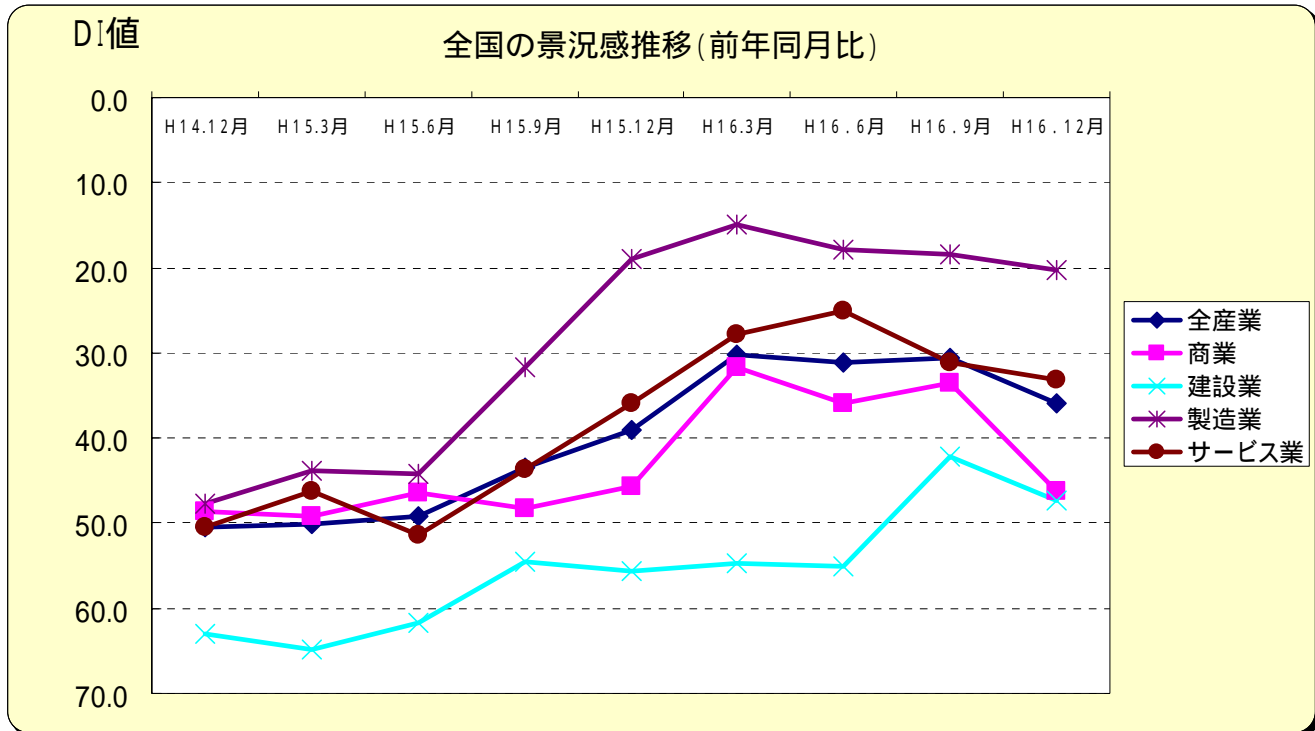
	H14.12月	H15.3月	H15.6月	H15.9月	H15.12月	H16.3月	H16.6月	H16.9月	*H16.12月
全産業	25.4	14.2	46.8	27.8	32.0	9.9	11.1	14.0	31.0
商業	27.8	32.5	63.6	43.2	56.4	45.9	29.8	31.7	51.5
大型店舗	6.5	13.1	50.0	55.6	55.6	28.6	18.2	16.7	25.0
建設業	28.4	7.7	40.0	26.3	17.7	14.3	13.7	25.9	21.8
製造業	23.8	7.3	24.1	3.5	14.3	27.3	17.2	15.8	21.7
サービス業	37.0	6.8	44.0	18.2	31.5	18.2	4.1	6.7	28.6
その他	39.7	38.0	50.0	35.3	40.0	25.0	21.5	0.0	16.7

<全 国>

	H14.12月	H15.3月	H15.6月	H15.9月	H15.12月	H16.3月	H16.6月	H16.9月	*H16.12月
全産業	50.5	50.1	49.1	43.4	39.0	30.2	31.1	30.6	35.9
商業	48.6	49.2	46.4	48.3	45.6	31.7	35.9	33.6	46.3
大型店舗	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	63.0	64.8	61.7	54.6	55.6	54.8	55.0	42.1	47.3
製造業	47.7	43.9	44.3	31.7	18.9	14.9	17.8	18.4	20.2
サービス業	50.4	46.2	51.4	43.6	35.9	27.9	25.0	31.2	33.1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

*「-」はマイナスを表す。

*表中、「商業」欄は小売業の数字を使用。



7. 茅ヶ崎市経済の先行き

内閣府が発表した月次経済報告では先行きは比較的明るい表現がなされていましたが、茅ヶ崎市内企業が感じている先行きはかなり厳しいものがあります。産業全体ではマイナス31.0であり、全国平均と大きな差がないDI値になっています。しかし、前回の9月期と比べると、先行き感は大きく後退しています。9月期では唯一プラスの先行きを示していたのが製造業です。この製造業が12月期ではマイナス20.8にまで下がっています。市内製造業者は12月期の落ち込みは一過性の現象ではないと見ているようです。

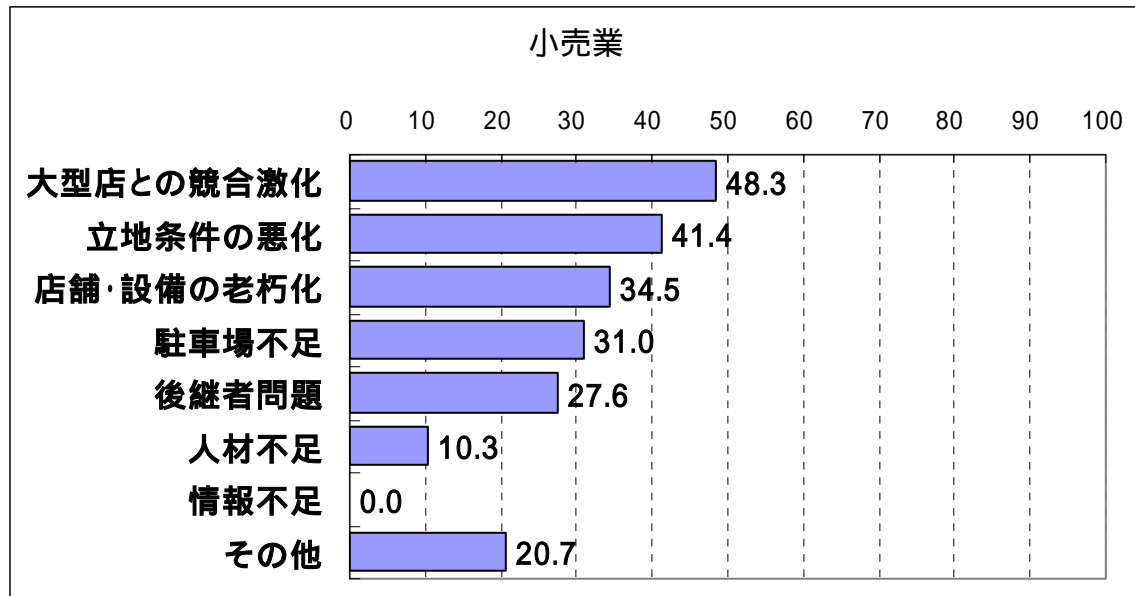
商業においても先行きが危うくなっていることが分かります。9月期の調査ではマイナス16.7であったDI値が今回調査では51.5まで下がってしまいました。大型店舗も同様にマイナス50.0を示しています。茅ヶ崎市の流通業は店舗の大小に関係なく、さらなる業績悪化を予想しているようになります。

12月期に若干ですが上向き傾向を示した建設業ですが、先行きは決して明るくありません。先行き見通しのDI値は再びマイナス20ポイントを超えてしまいました。住宅やビル関連の需要はそろそろ飽和状態であるとの認識でしょうか。また、年度末の公共投資にも期待が寄せられていないことが分かります。

サービス業も先行きを見誤ったようです。9月期の予測ではマイナス6.7でしたが、今回の調査結果では同年9月比でマイナス13.4となりDI値が低下してしまいました。このため、今回調査の先行きはマイナス20.0と慎重な姿勢を示しています。

8. 主要業種の経営課題

(1) 小売業



先行きの見通しが厳しい小売業ですが、その原因は前回の調査から若干変化しているようです。一番の要因が「大型店との競合激化」であることは変わりませんが、その比率が65.0%から48.3%に減少しています。大型店の影響は相変わらず大きいですが、それ以外の経営課題がいくつか持ち上がってきたようです。大きく回答をのぼしたのは「その他」です。細かな内容は分かりませんが、ここには気候の影響が含まれていると考えられます。前回調査で2番目であった「店舗・設備の老朽化」は約1割減少して3位になりました。今回の調査で2位に上がったのは「立地条件の悪化」です。約1割回答が増加しました。市内では一部で道路工事を行っています但其の影響が出ているのかもしれませんが。

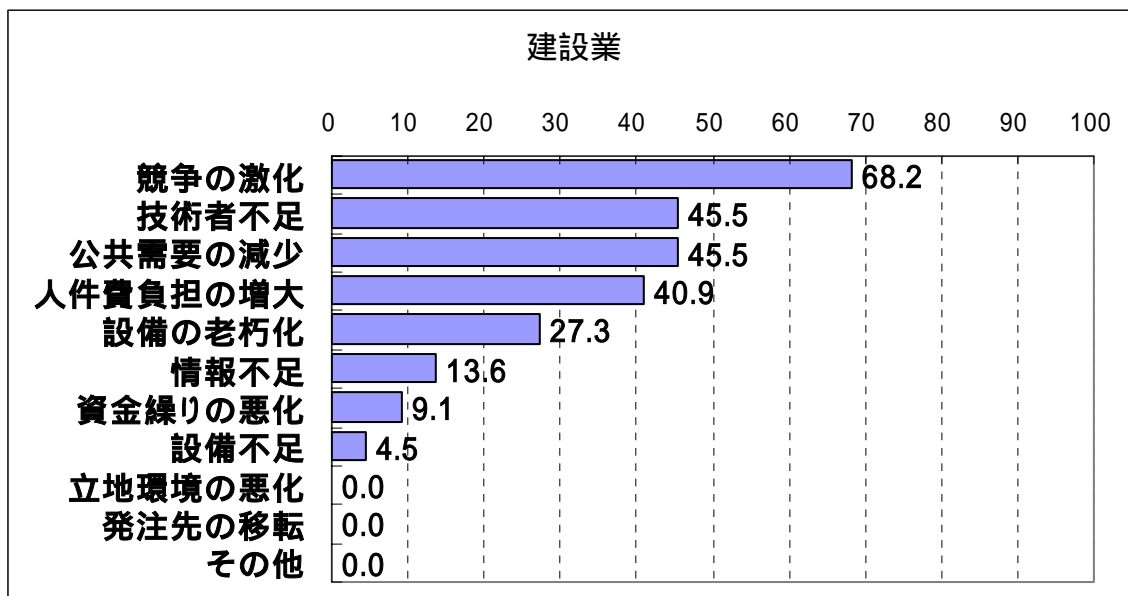
このほか、回答が増加しているのは「駐車場不足」と「後継者問題」です。両方とも約1割増加しています。店舗の業績が悪くなり、将来のことを考えた時に必ずぶつかる問題です。回答店舗の約3割は後継者が決まっていない状態であると理解することができます。今回調査の回収率は約3割ですから、後継者が居ないために店の将来に不安を抱えている経営者は3割を超えていると思われます。

回答が減少したのは「人材不足」と「情報不足」です。両方とも回答が低いですから大きな変化とはいえません。しかし、「情報不足」がゼロになったということには特別な意味を感じます。業績の悪化が大きかったために、経営者自信でいろいろな情報を集めたのではないのでしょうか。また、異常気候が続くために、マスコミの報道にも積極的に耳を傾けた結果ではないのでしょうか。

(2) 建設業

マイナスながら若干持ち直しの傾向を示した建設業ですが、基本的な経営課題に変化はありません。前回の調査同様、約7割の事業所が「競争の激化」を経営課題としています。「技術者不足」「公共需要の減少」「人件費負担の増大」の上位4課題は、今回の調査でもほぼ同じ回答率となりました。「公共需要の減少」と「人件費負担の増大」は5%以上増加しており、深刻度は若干ですが深くなっていることが分かります。

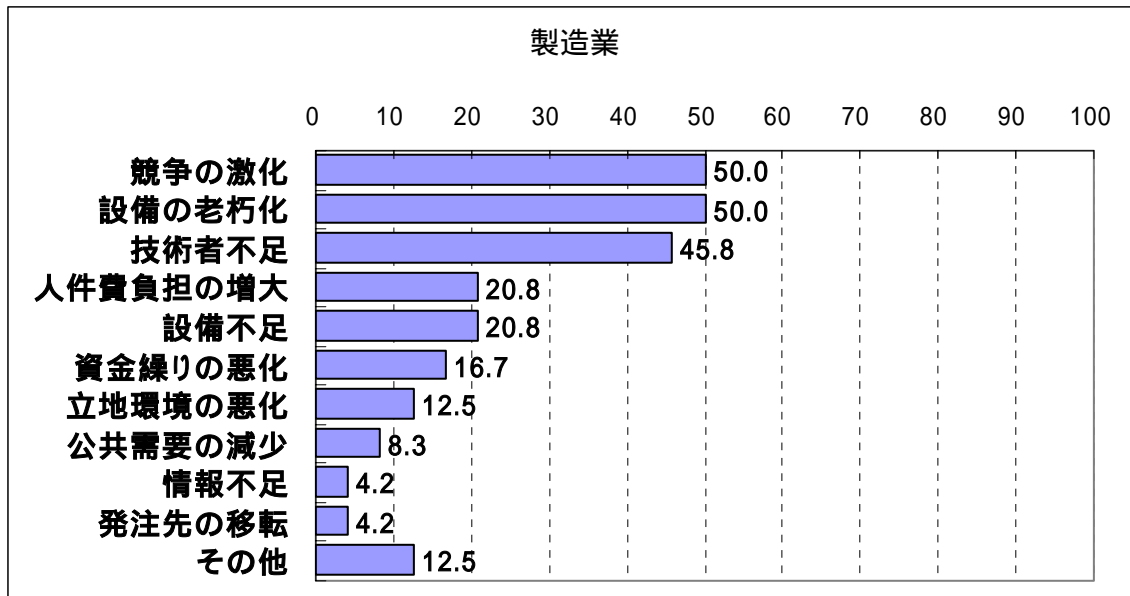
変化が現れたのは5位以下です。今回は「資金繰りの悪化」が約2割の回答を集め5位でしたが、約1割減少して7位に後退しました。1割弱回答をのばして5位に浮上したのが「設備の老朽化」です。業況の変化で説明したように、一部の業者には仕事が入ってきていることをここでも確認することができます。いざ仕事をやろうとしたら、設備の古さに気がついたというところでしょう。先行きの見通しが決して明るくありませんから、設備投資にまでは至らないでしょう。「情報不足」「設備不足」はほぼ横バイですが「立地環境の悪化」「発注先の移転」は回答者がゼロでした。回答そのものが少ないわけですが、これら二つの経営課題は一段落したと考えることができます。



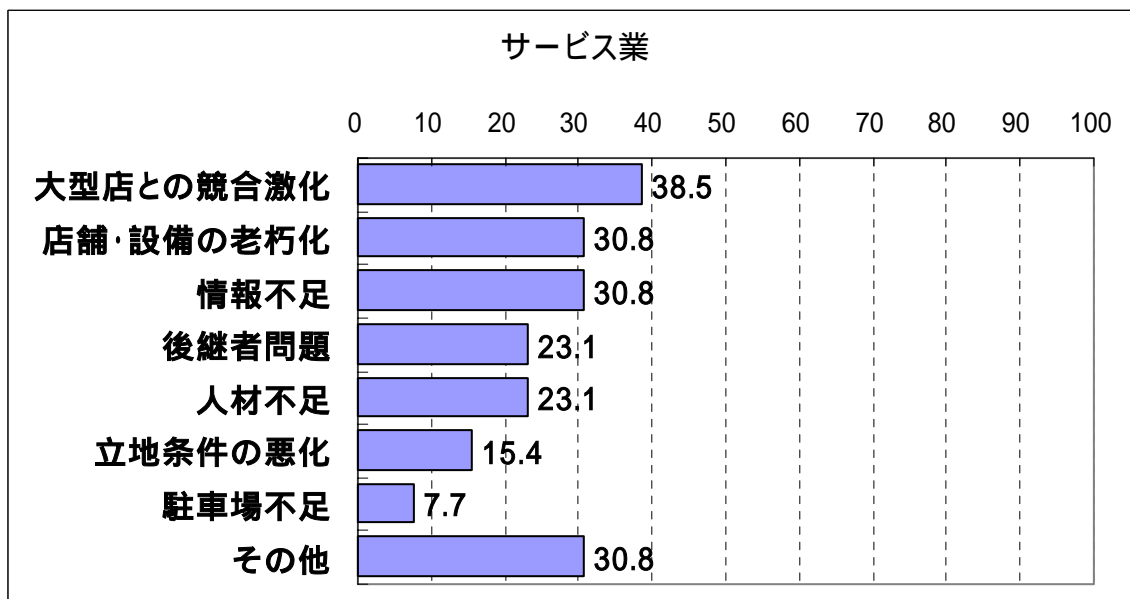
(3) 製造業

12月期の調査でDI値は一挙にマイナスに転じました。しかし、前回の調査と比べて経営課題に大きな変化は現れていません。順位は入れ替わりましたが、「競争の激化」「設備の老朽化」「技術者不足」が上位の3課題となっています。「競争の激化」「技術者不足」がともに5分程度回答を増やしていることが、厳しさを表しているようです。国内で加工する仕事量が減少しているのでしょうか。そして、より高度な加工が要求されていると考えられます。

4位以降ではいくつか変化を読み取ることができます。6位から4位に浮上したのが「人件費負担の増大」です。製造業において急激に人件費が上がることは考えられませんから、競争の激化に伴って、受注単価が減少していると理解すべきでしょう。資金繰りや設備不足に関しては横バイと考えて良いようです。前回の調査では「発注先の移転」が16.7%でしたが、今回は4.2%まで減少しています。大手企業の拠点整備そのものは一段落したと考えて良いのかもしれない。



(4) サービス業

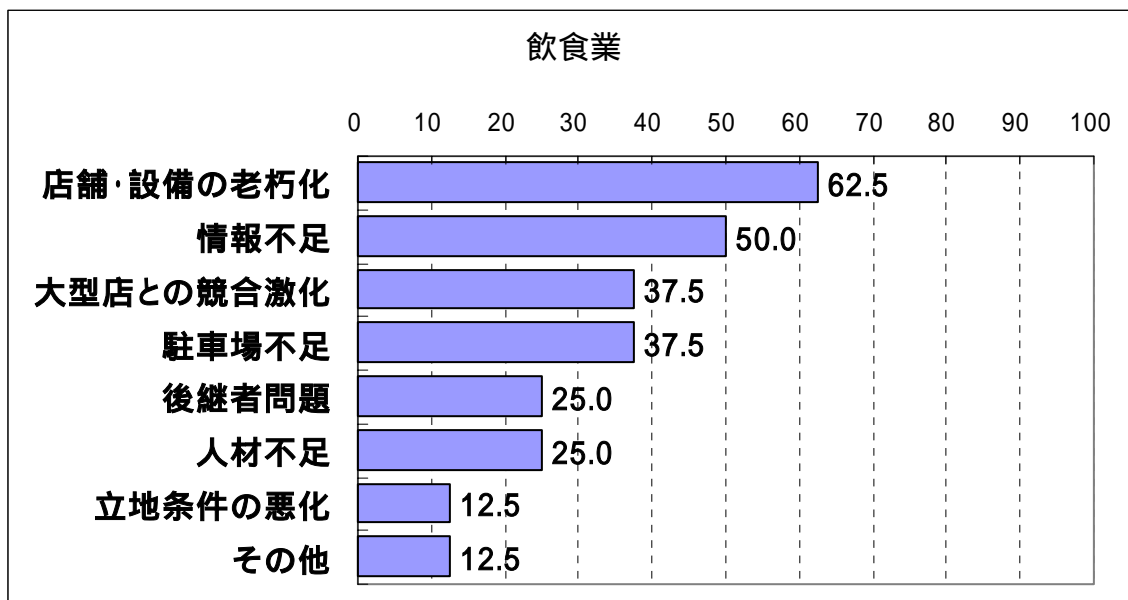


サービス業も製造業と同様に業況が悪化しています。経営課題の第1位が「大型店との競争激化」ではありますが、前回調査で5割あった回答が4割を割り込んでいます。大きく回答をのばしているのは「その他」です。前は1割に満たなかった回答が今回は3割を超えました。これは小売業同様異常気象の影響と考えられます。

経営課題として大きくなったのは「店舗・施設の老朽化」です。前回2割程度であった回答が3割を超えています。前回同様に「情報不足」も重要な経営課題になっています。サービス業は景況に左右されやすいですから、世の中の動きを常に追いかけていなければなりません。気象の変化も含め、将来を読み切ることができない難しさが続いていると考えられます。

回答率はそれほど大きくありませんが、経営課題として大きくなっているが「後継者問題」です。前回の調査では1割に達していませんでしたが、今回は2割を超えています。急に後継者問題が浮上することは無いはずですが、小売店と同様に、業績が下がり将来のことを考えると、後継者が居ないことに不安を感じる経営者が増えてきたと考えられます。

(5) 飲食業

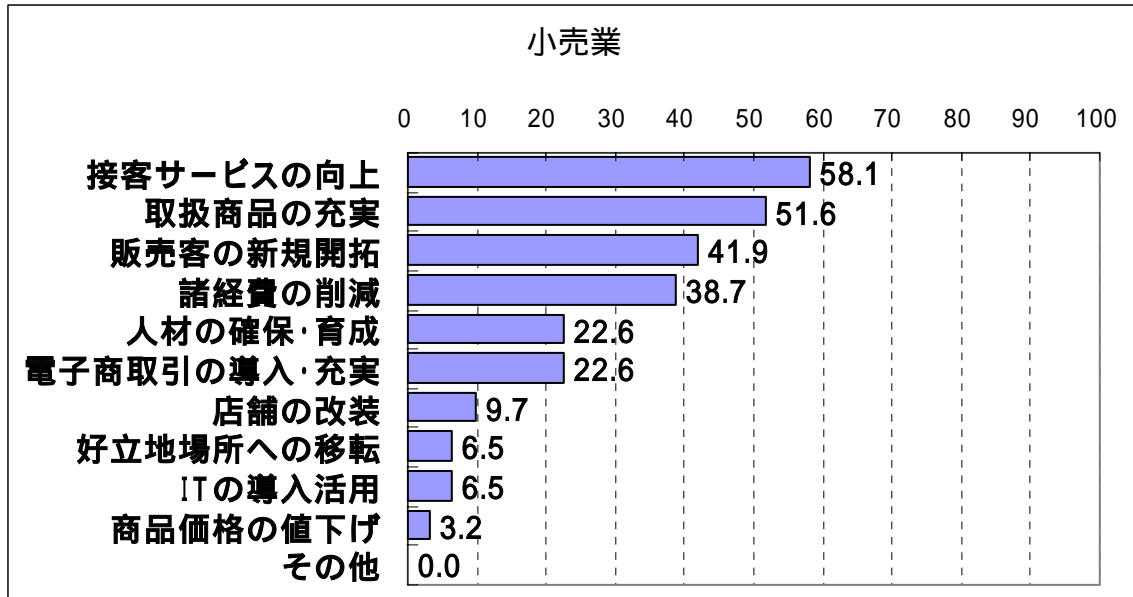


D I 値ではその他業種に含まれていますが、もう少しでプラスに転じるところが、今回の調査ではD I 値を下げてしまいました。それを反映するように経営課題にも変化が現れています。「店舗・施設の老朽化」は6割を超え第1位ですが、2位以下が大きく変化しました。前回調査では4割の回答を集め2位であった「立地条件の悪化」は3割以上回答率が減少し、ほとんど経営課題ではなくなっていました。決して条件が好転したのではなく、他の要因の重要度が上がったと考えるべきでしょう。

大きく浮上したのが「情報不足」です。前回より4割回答を増やし、一挙に2位になりました。気象情報も含めて将来が読めない不安を強く抱えていることが分かります。「駐車場不足」と「後継者問題」そして「人材不足」も1割以上の増加を示しています。特に後継者問題は茅ヶ崎市経済の将来にも影響を与える問題です。市内飲食業では少なくとも2割5分の店で後継者が決まっていない状態にあることを確認できた。そして、人材不足を感じることは、経営者が精神的に年を取りつつあることを意味しているのではないのでしょうか。

9. 主要業種の今後の対策

(1) 小売業



先行きの見通しが厳しいなか、小売店の対策にも変化が現れました。「接客サービスの向上」「取扱商品の充実」「販売客の新規開拓」「諸経費の削減」が上位4対策であることに変わりはありませんが、12月度では「接客サービスの向上」が1割ほど回答を伸ばし第1位になりました。「販売客の新規開拓」は約3割減少した3位です。新規開拓よりも、現在のお客様の満足度を上げることに重点を移そうとしているようです。「取扱商品の充実」と「諸経費の削減」はほぼ横バイであり、継続して進めていく方針であることが分かります。

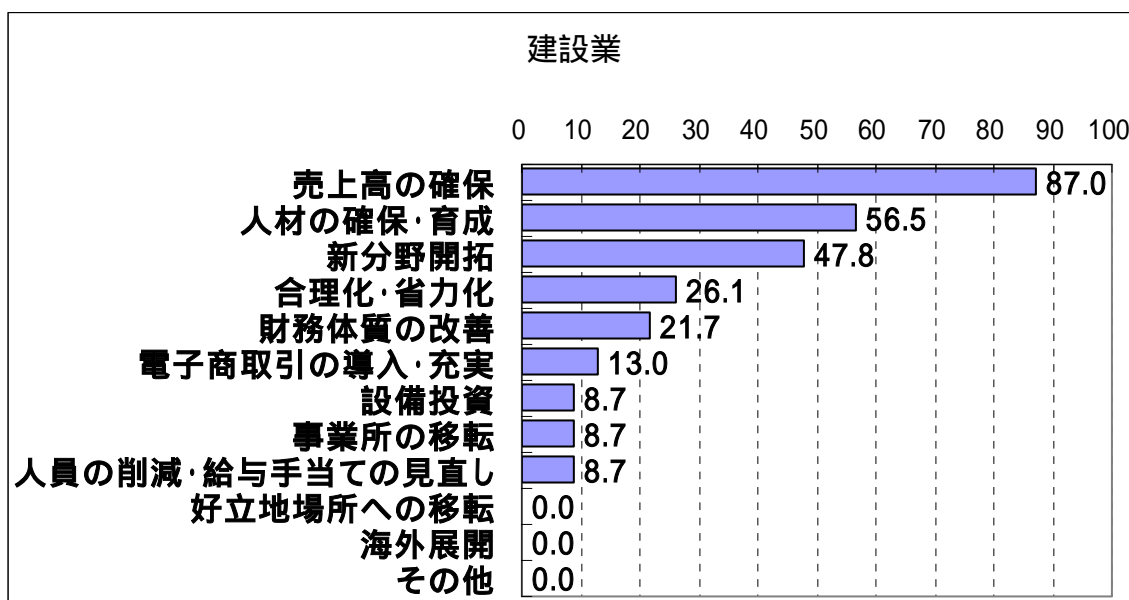
前回調査では上位4つの対策に集中していましたが、今回の調査では「人材の確保・育成」と「電子商取引の導入・充実」が回答を集め第2グループを形成しています。特に注目したいのは電子商取引でしょう。新たなお客様の開拓にもつながるので、人材を確保して電子商取引に挑戦しようとする小売店が増えてきたことはありがたいことです。苦しいながらもあきらめずに挑戦する小売店が更に増えることを期待したいと思います。また、「商品価格の値下げ」が減少していることも、前向きな小売店が出てきた現れではないでしょうか。9月期の調査では1割以上あった回答が、今回の調査では3.2%という僅かな回答にまで減少しました。先行きは厳しいですが、次の世代が店を切り盛りしている小売店も出てきているようです。市民から頼りにされる小売店に育てて欲しいと思います。

(2) 建設業

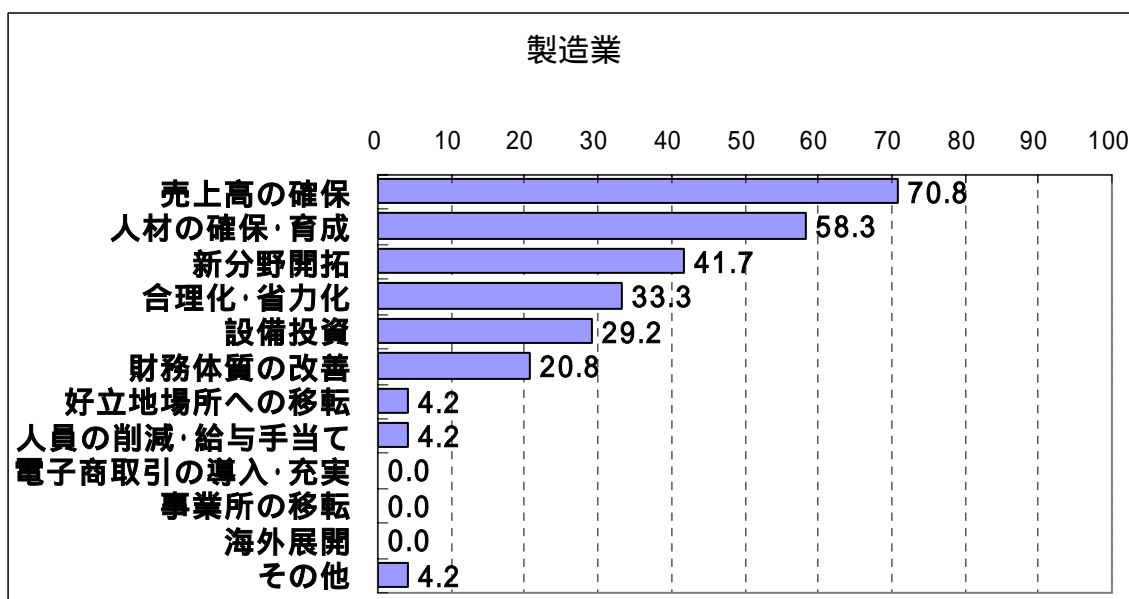
若干ですが回復の兆しが見える建設業ですが、「売上高の確保」は更に増加して9割に迫ろうとしています。売上の確保は建設業第1の対策であることに変わりはありません。しかし、2位以下で変化が現れています。1割以上増加して2位に上がってきたのが「人材の育成・確保」です。「新分野開拓」は若干ですが減少しています。これは、建築の分野で仕事が入ってきて人材不足になっている事業所が増えていることを意味しているようです。

「合理化・省力化」と「財務体質の改善」が若干ですが減少していることから、経営が楽になった事業所が、少しですが現れていることが分かります。

回答数そのものは多くありませんが、「電子商取引の導入・充実」が1割を超えたことも気になる変化です。市内建設業はゼネコンの下請的存在が多かったのですが、市民や消費者から直接受注を取ることを考えるようになったのでしょうか。高齢社会が進み、住宅改装への需要も高まっています。この分野をホームページでPRしようとする事業所が現れたのではないのでしょうか。



(3) 製造業

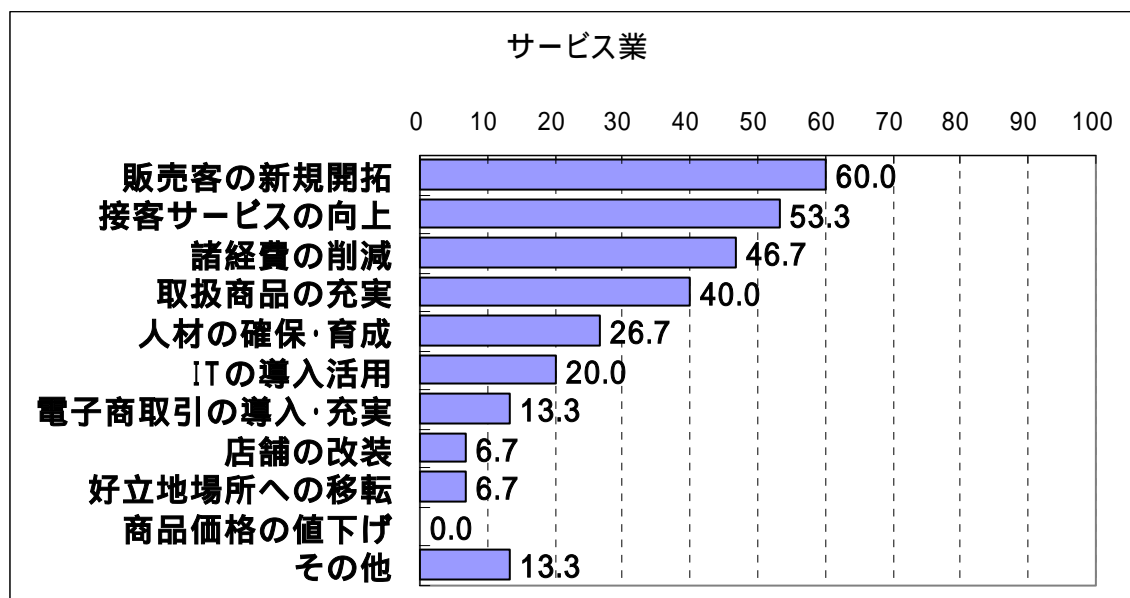


12月期の調査で急速に景況の悪化を示した製造業ですが、今後の対策にも変化が現れました。「人材の確保・育成」が減少し、「売上高の確保」が増加しました。人材の育成ど

ころではなくなった製造業者が増えていることが分かります。3位の「新分野開拓」には前回同様に4割の回答が集まっています。収益力のある新分野がなかなか見つからないことを示していると思われます。

製造業を襲っている受注の減少に対して、「合理化・省力化」と「財務体質の改善」を行う回答が増加しています。また、「設備投資」が1割以上減少していることから、市内製造業は少ない需要で安定した経営ができる体質に変わろうとしていることがわかります。厳しくなっても「好立地場所への移転」は、僅かですが、逆に減少しています。製造業の多くは苦しくなっても市内で営業を続ける姿勢を持っていることとなります。日本国全体としては、決して製造業の景況が悪いわけではありません。茅ヶ崎市内の製造業をPRする手段を、公共的な立場から検討すべき段階に来ているのではないのでしょうか。

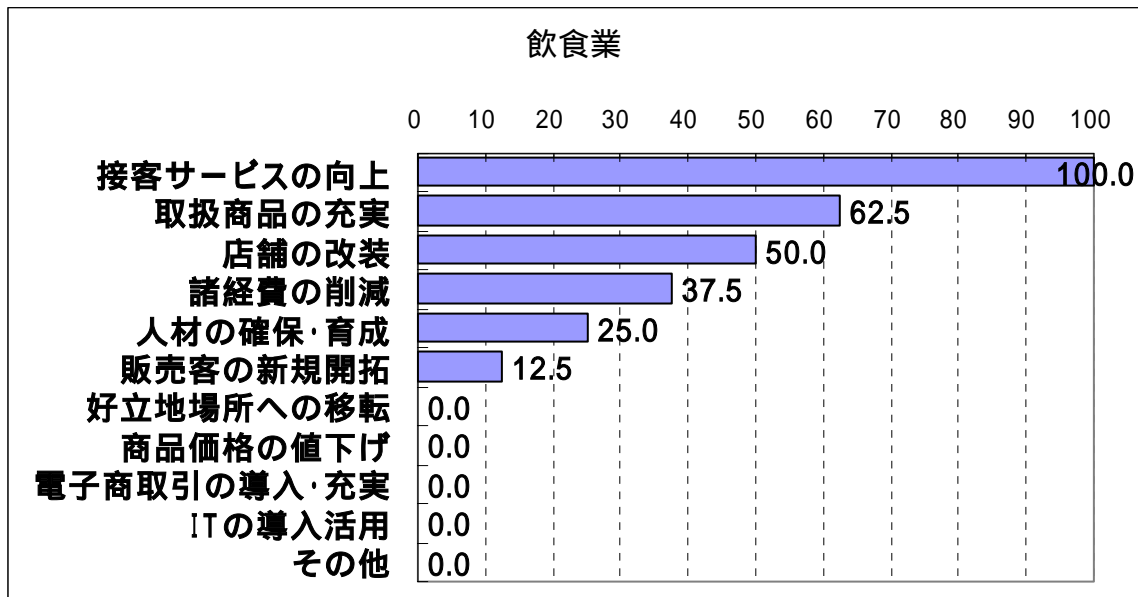
(4) サービス業



製造業と歩調を合わせて業況が変化するサービス業ですが、業績は明らかに低下しています。現状から脱皮するために対策にも厳しさが出てきました。第1位となったのは「販売客の新規開拓」です。前回第1位の「接客サービスの向上」は約2割減少して2位に下がりました。「人材の確保・育成」も1割以上減少し3位から5位に後退しました。サービス業としては客数が絶対的に不足している状態に陥っていることが分かります。

多くの事業所で業績が悪化していますが、これからの対策では積極的な姿勢を示しています。諸経費をまずは削減し身軽になり、取扱商品・サービスを充実させようとしています。特に「取扱商品の充実」は前回の調査から2割近く増加しています。積極的な姿勢はIT（情報技術）の活用にも現れています。「ITの導入活用」は2割に達し、「電子商取引の導入・充実」は1割を超える回答を示しています。商品・サービスを拡充させるだけでなく、ホームページ等を利用して、新たな市場開拓を行なおうとする積極的な事業所が現れてきたようです。このような積極的なサービス業がこれからも育ってくることを期待したいと思います。

(5) 飲食業



飲食業では全ての事業所が「接客サービスの向上」を今後の対策にあげています。3割あった「販売客の新規開拓」が1割程度に減少していることからわかるように、飲食店は現在のお客様をどれだけ満足させることができるかという差別化戦略を実施しようとしていることが分かります。「取扱商品の充実」が2割程度増加して6割を超えていることは、「味」で差別化しようとする姿勢を示しているようです。

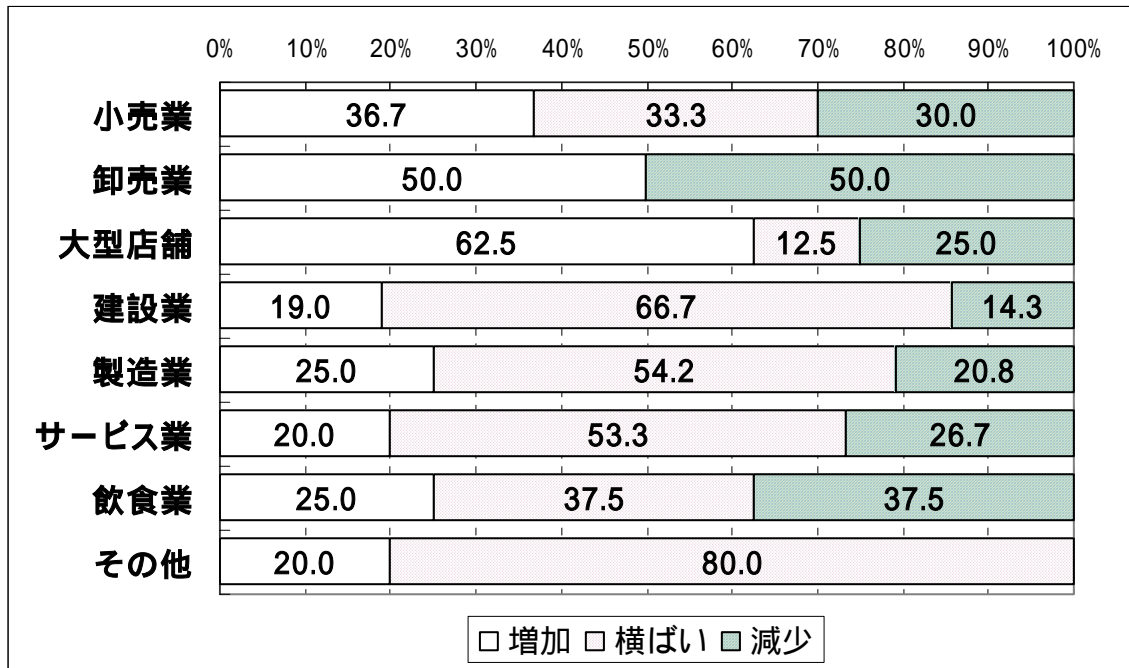
飲食業の積極的な姿勢は「店舗改装」にも現れています。前回3割程度であった回答が今回は5割に増加しています。回答店舗の半数が店舗改装を行う予定であることが分かります。値下げやITの活用に関しては回答がゼロであることから、市内の飲食店は固定客をほぼ確保しており、安定した業績を確保することに経営方針を定めている店が多くなっていると判断できます。

さらに、「諸経費の削減」が減少していることと合わせて検討すると、飲食業は財務的には若干余裕が感じられます。茅ヶ崎市内では、味と雰囲気ですべて「食」を演出するこだわりの飲食店が増えることになるかもしれません。

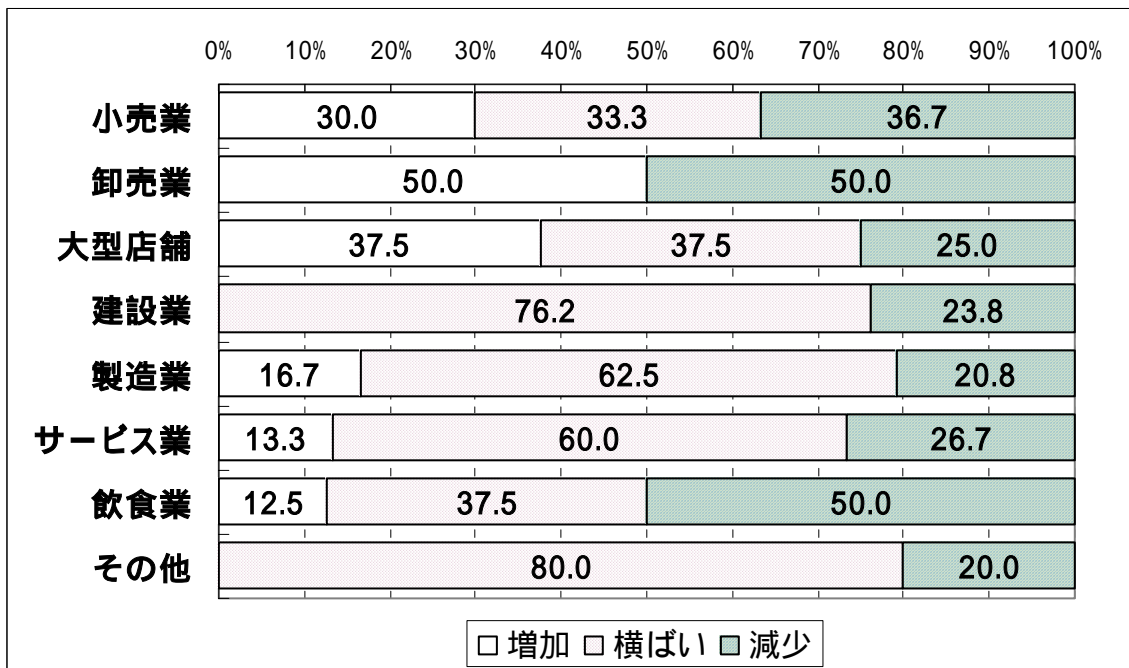
10. グラフが示す市内企業の経営実態

(1) 産業全体の経営実態

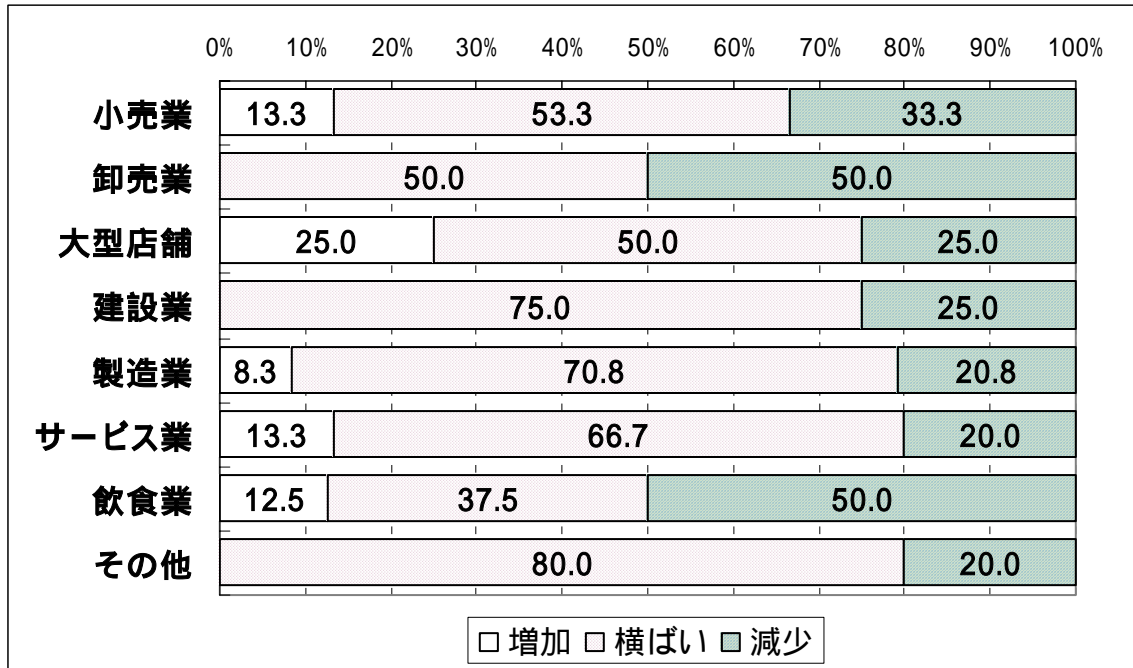
売上高



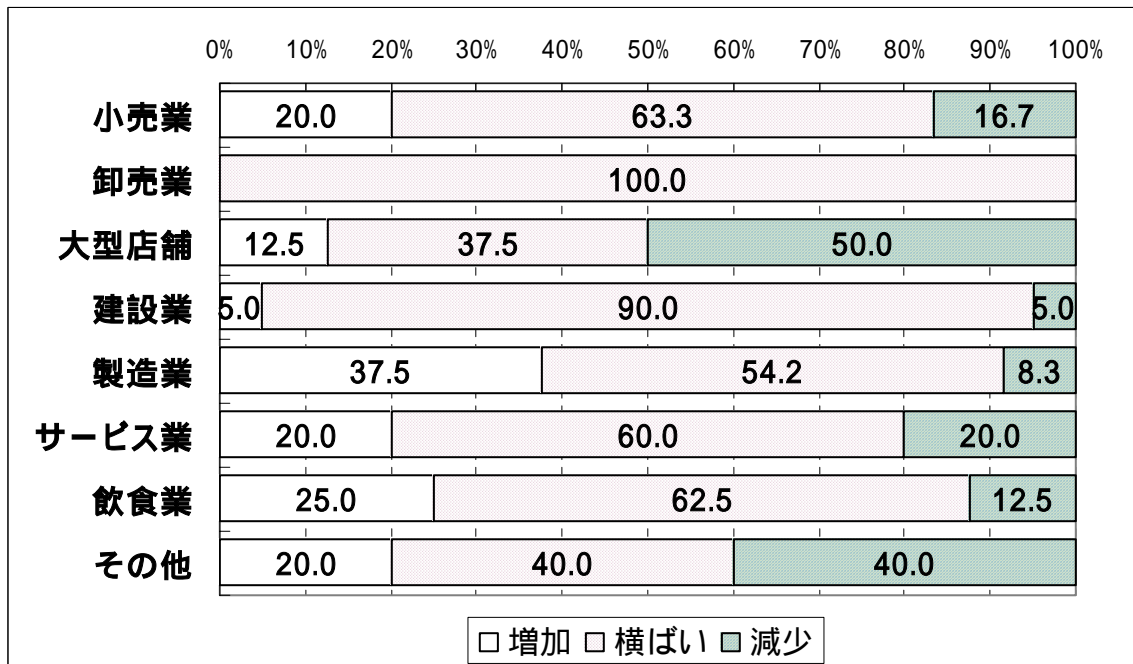
利益



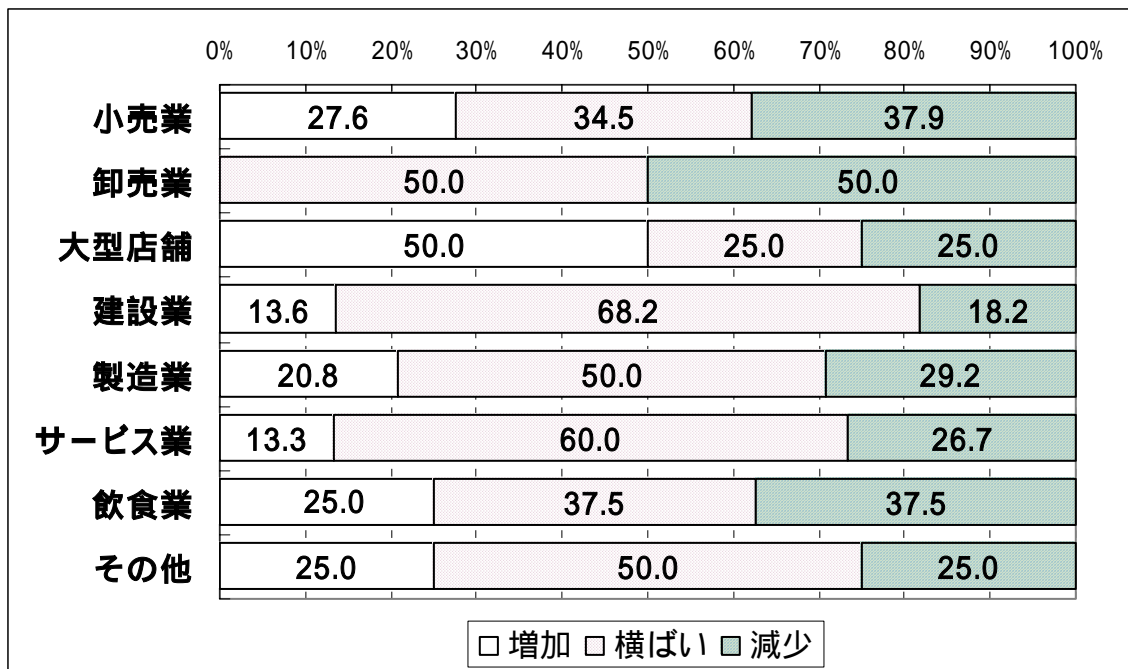
利益率



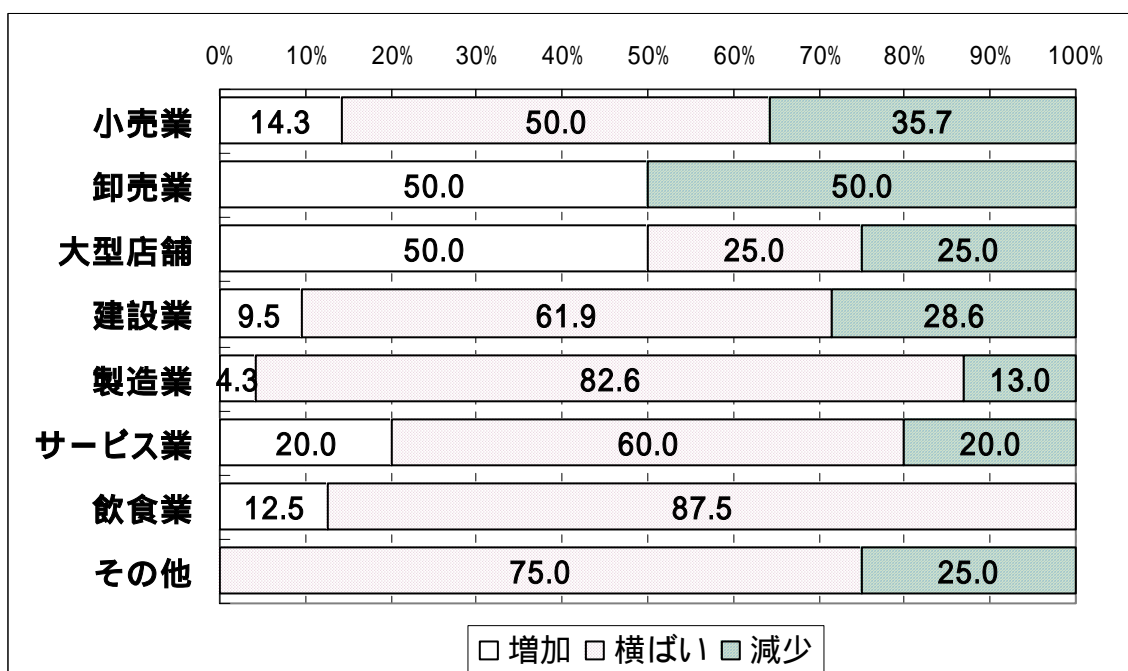
諸経費



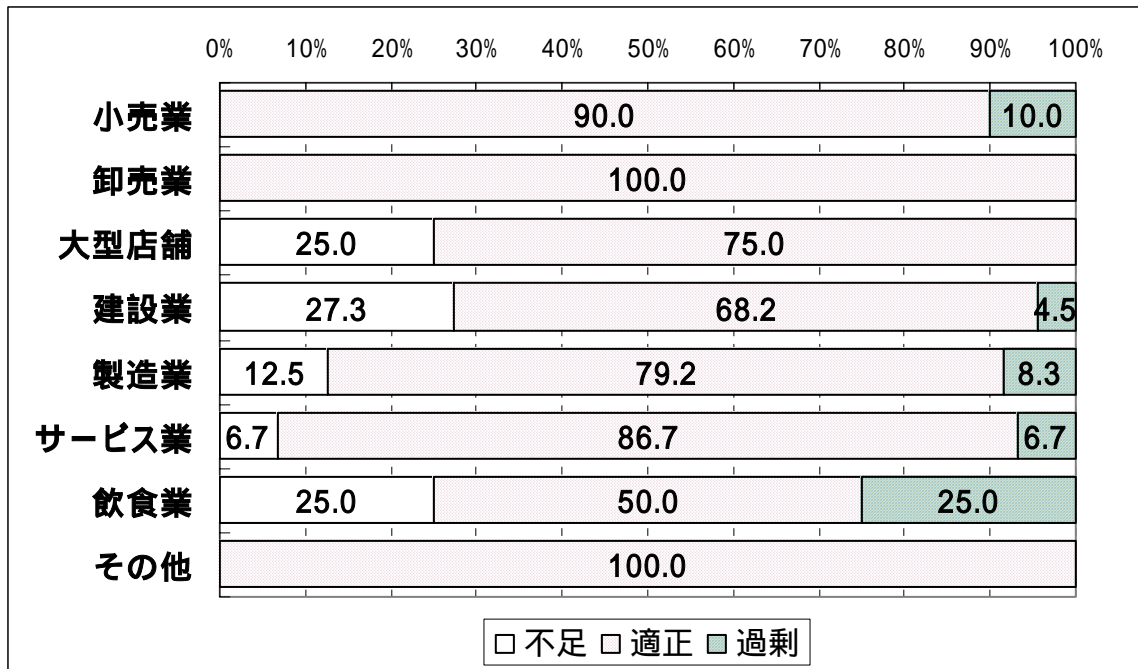
客数、引き合い



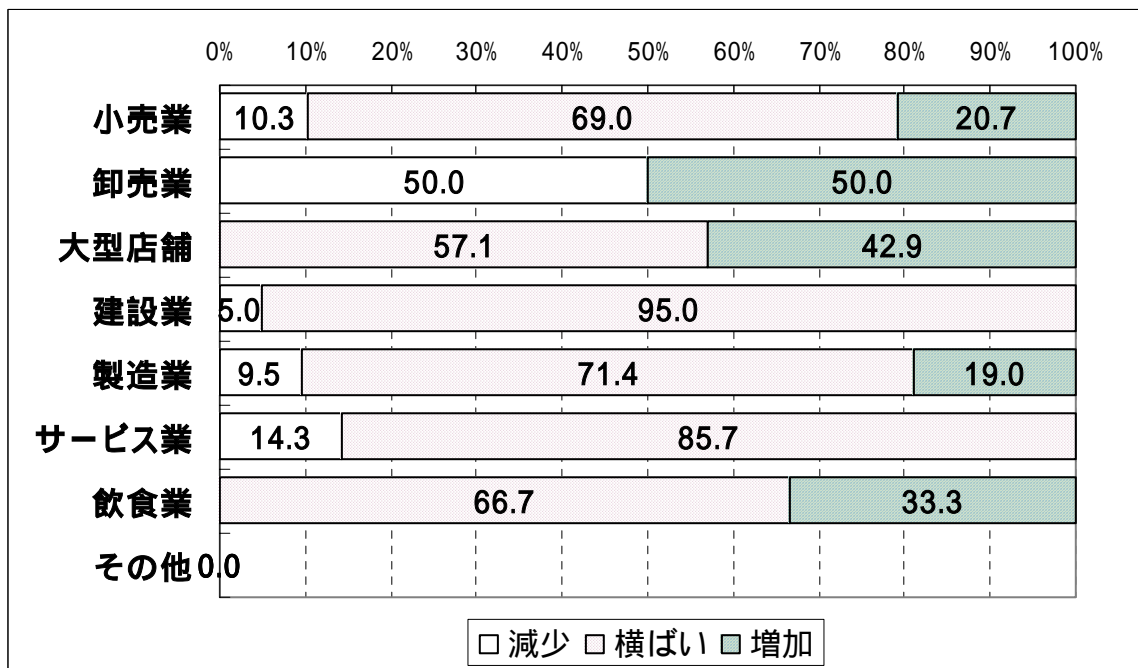
客単価、受注・製品単価



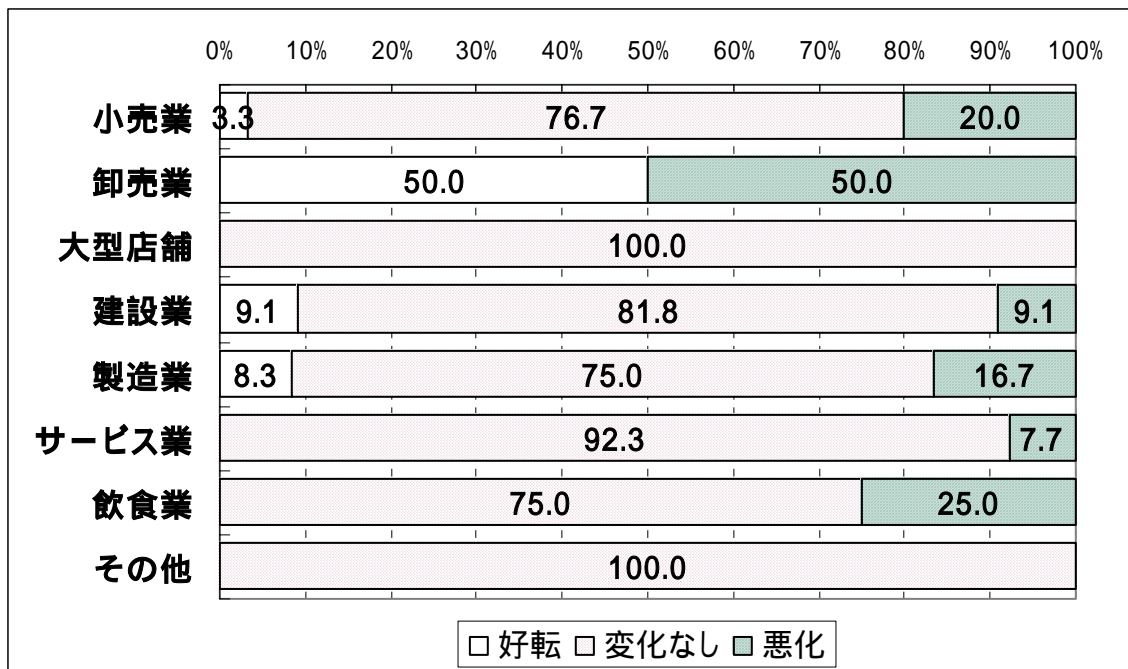
従業員数



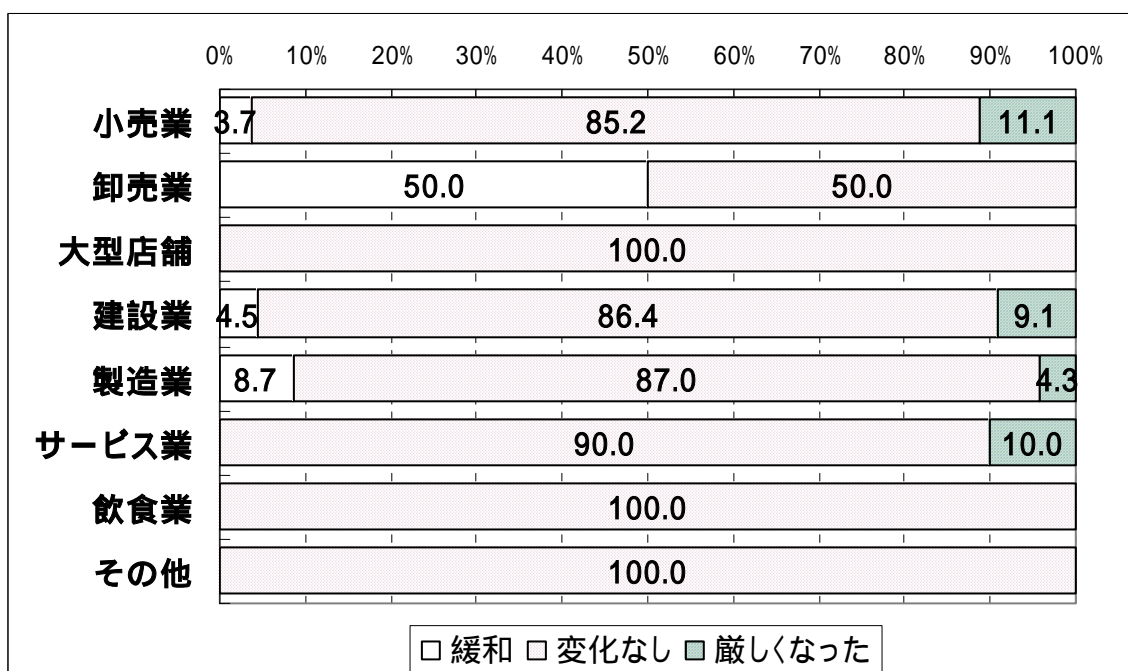
商品在庫、製品・材料在庫



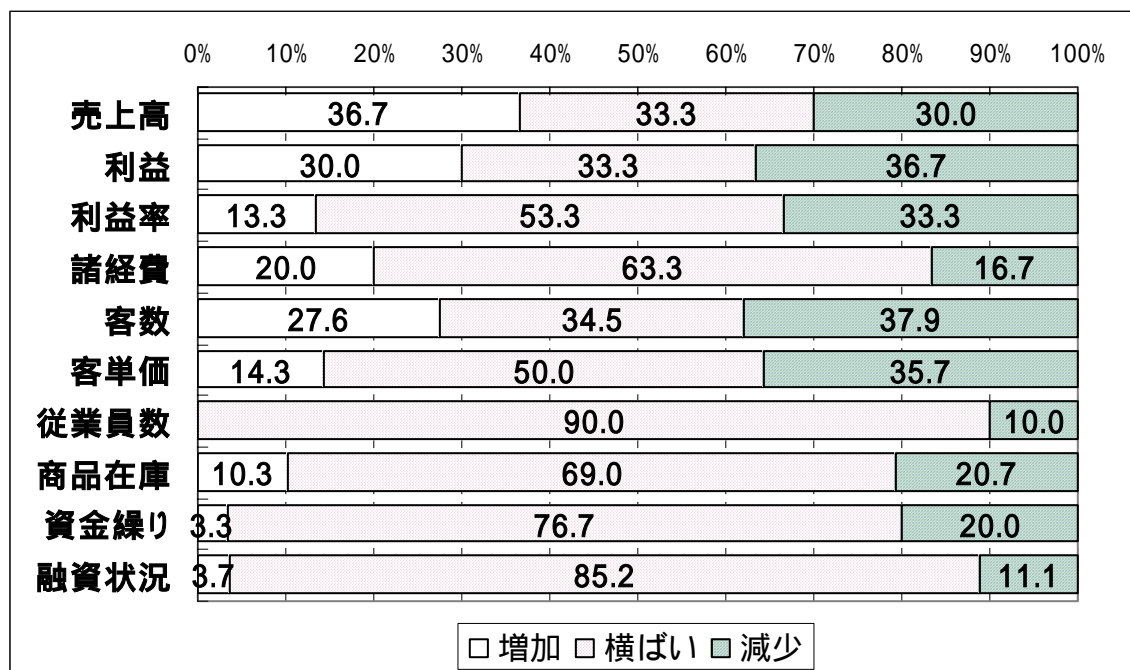
資金繰り



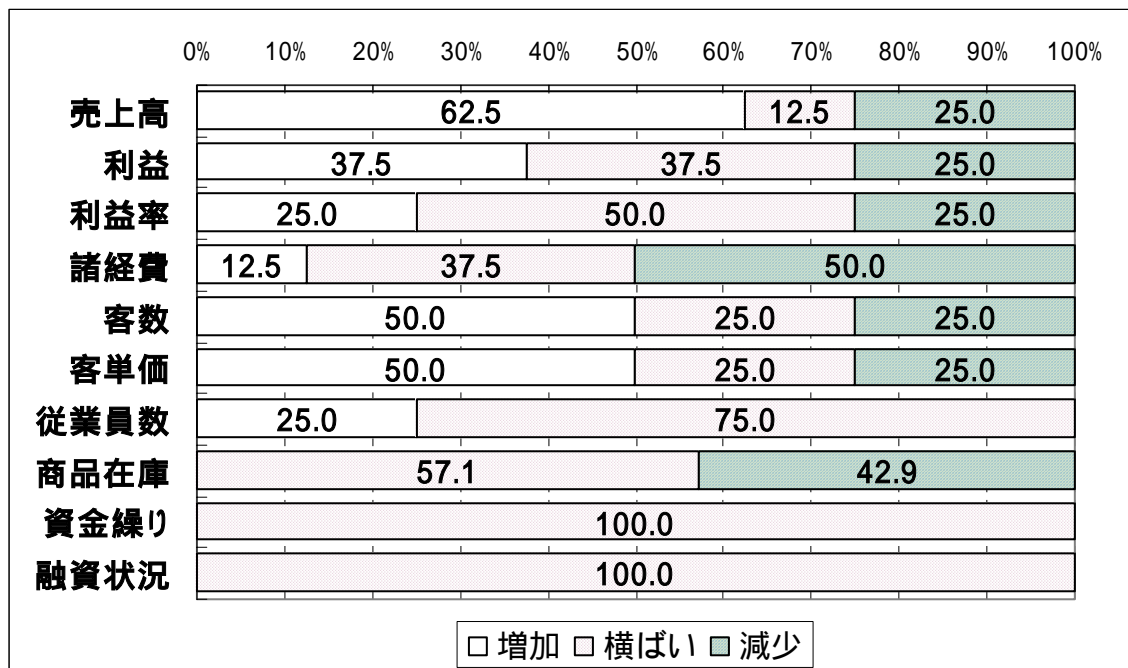
金融機関の融資状況



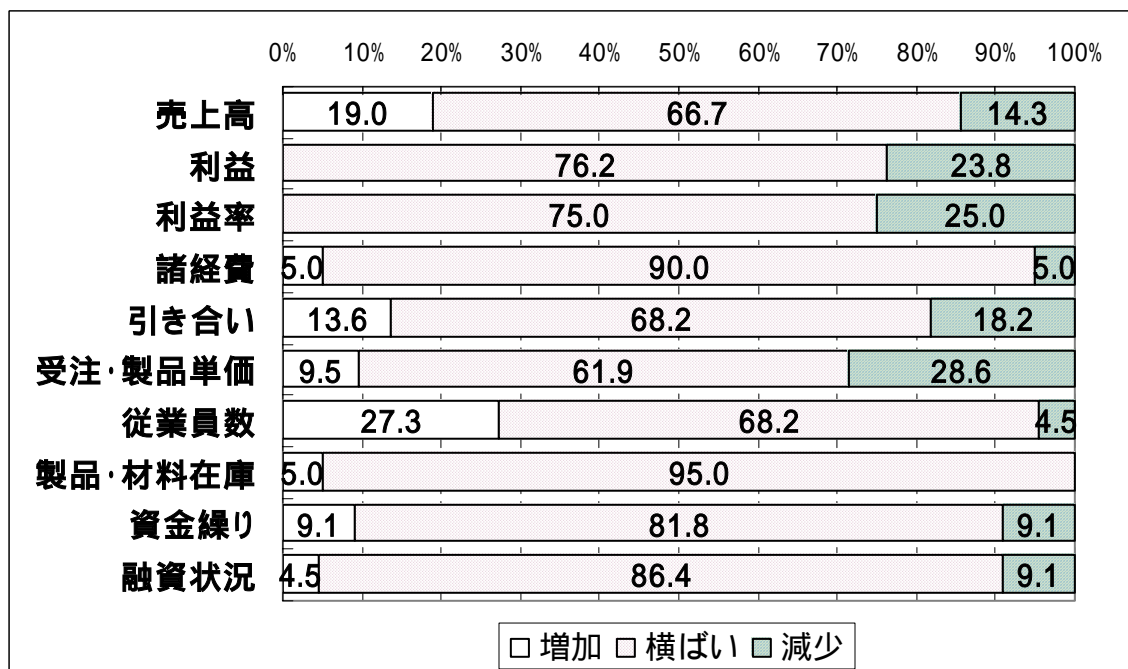
(2) 業種別経営実態
小売業



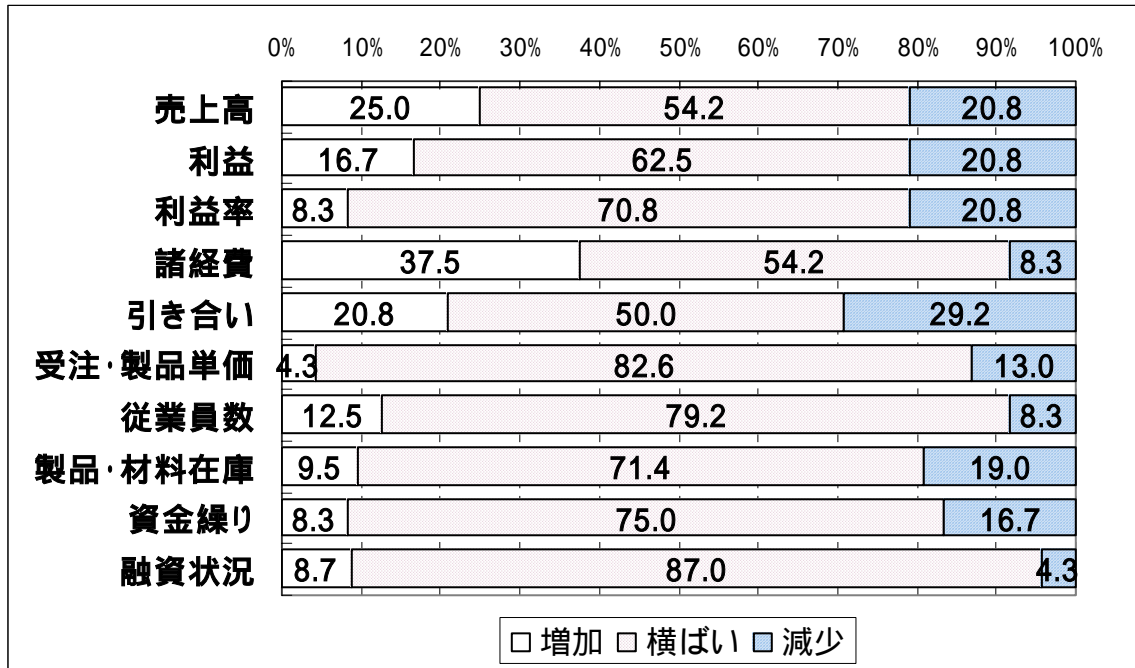
大型店舗



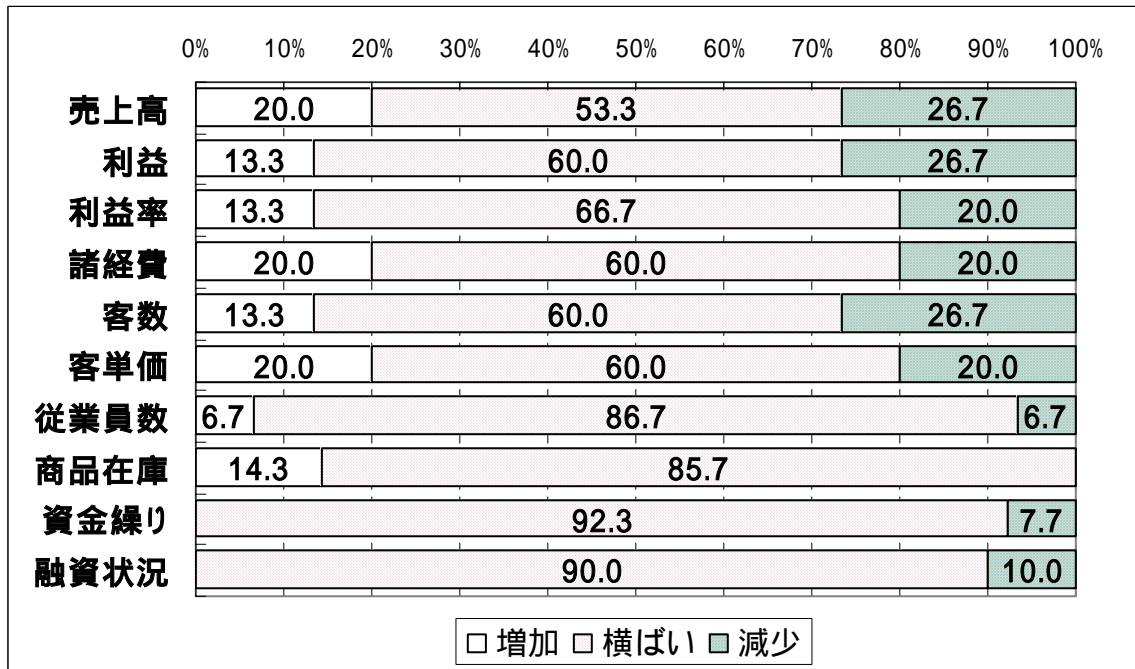
建設業



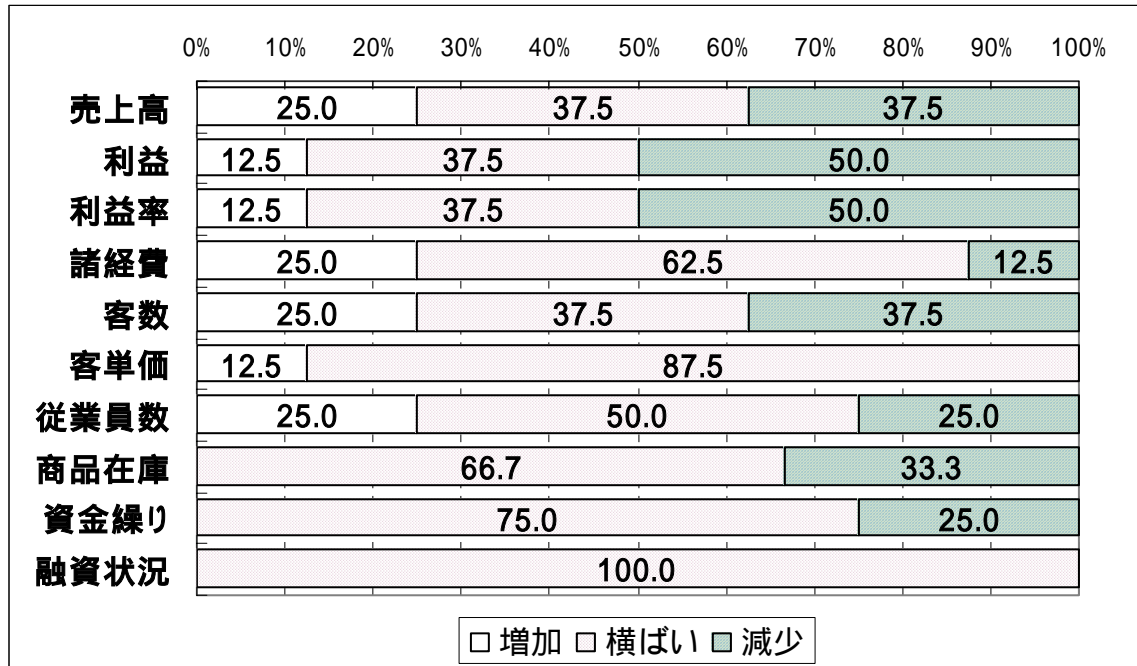
製造業



サービス業



飲食業



その他

